

予算決算常任委員会研修報告

平成30年8月22～24日 千葉県船橋市、埼玉県久喜市、神奈川県横須賀市

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員構成 議長を除く全議員

平成30年8月22日
千葉県船橋市
(経緯) 平成29年第2回定例会より、法的矛盾の解消に加え、予算審議における議会の属性の深化を目的に特別委員会を常任化(構成)



全体会 議長を除く全議員(49名)
理事会 所属議員3人以上の会派から、3人に1人の割合で選出(14名)
分科会 各既存常任委員会委員と兼任(5分科会)

平成30年8月23日
埼玉県久喜市
(経緯) 平成24年第1回定例会より、分割付託の違法性の解消及び、所属常任委員会以外の予算議案審査把握を目的に、予算決算常任委員会を新設。(構成)



全体会 議長、議選監査委員を除く全議員(25名)
分科会 各既存常任委員会委員と兼任(4分科会)

平成30年8月24日
神奈川県横須賀市
(経緯) 平成23年5月より、前出2市同様、法的矛盾の解消を第一義的に、併せて、予算審査と決算認定を同一議員が行うことによる、評価性の向上を目的に常任委員会を新設。(構成)

全体会 議長を除く全議員(40名)
理事会 各常任正副委員長(10名)
分科会 各既存常任委員会委員と兼任(5分科会)

【所感】
今回は、予算決算常任委員会設置後、初の視察ということで、関東3市議会に出向き、審査委員会常任化の目的や意義など基礎的知識の習得を主眼に研修を行った。まず第一に分割付託により生じていた「同一議案不可分の原則」に抵触の恐れのある違法性の解消が3市共通の目的であったことに加え、議案全体を継続的に全議員が審査、把握することをそれぞれの運営手法で追及されていることが確認できた。一方、3市議会とも、予算の効果的な編成、執行に寄与する制度としてまでは、予算決算常任委員会を利用できていない印象が残ったのも事実である。行政評価システムを導入し、予算編成の根拠としている本市としては、決算審査時において同システムをいかに機能させるかという課題について、今後も研修を重ねる必要性が伺えた。今後、予算決算常任委員会、行政と同じ視野で予算の編成、執行及び、財政に責任の持てるよう、議会の権能の向上、拡大を急がねばならないであろう。

予算決算常任委員会報告

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員 議長を除く全議員

【審議日程】
平成30年9月3日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 質疑及び分科会(総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会)を設置し付託事件の審査を行うこととした。
平成30年9月4日(火)、5日(水)、6日(木)、7日(金) 予算決算常任委員会(各分科会) 3分科会による審査を行った。
平成30年9月12日(水) 予算決算常任委員会(全体会) 分科会長報告、自由討議及び分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行った。
平成30年9月19日(水) 予算決算常任委員会(全体会) 総括質疑・討論・表決
【総括質疑】
固定資産税の課税誤りに対する再発防止策について
問 ① 今般の固定資産税の課税誤りに関する全体概要及び、発生原因の分析と認識の確認
② 再発防止の徹底に要する制度的検査及び、伴う予算の必要性の有無
答 平成26年、住宅用地の軽減誤りによる固定資産税の還付事例が発生したとの報道を受け、本市でも平成27、28年に調査を実施した結果、過誤納160件が判明し、加算金を含む約4,055万円を還付することとした。旧町時代における「住宅用地の軽減の適用誤り」が発生原因であり、今後は再発防止策として、職員個人の専門的スキル習得の徹底と併せ、課税を見直す評価業務の中で、毎年の検査確認の制度化を考えている。

農村集落竹林整備事業について
問 ① 当該事業の目的及び近年実績の確認
答 事業目的の変遷、拡大及び、伴う予算措置の必要性の有無の確認
答 本事業の目的については、未整備の竹林を整備園地化することにより、自然的特産品の生産振興を図るといふ農業施策を優先しており、併せて景観の醸成を得ることも期待しているが、農業者の高齢化に伴うタケノコの生産、加工の低調も顕著なため、農業振興という目的の維持は難しいものと考えている。今後は地域の自治意識の低下により、手入れのされない竹林を放置することによる、交通、防災、防犯に関わる懸念が重要になるといふ認識も強いことから、本事業の予算を維持しながら環境保全という観点も取り入れ、関係部署と協議を進めてまいりたい。

待機児童対策について
問 ① 待機児童数及び、市内保育事業者定員の推移と近年予測の確認
答 ② 企業型保育の概要と基礎自治体との関連性及び、現段階における市内事業者と本市政府との関係性の確認
③ 待機解消に至らない根本要因の認識(人口動態、保護者の意識、事業者の対応、土地不足)及び、短期改善策の必要性の確認
答 本年度の今後の予測としては、10月に50名程度、来年4月の基準時には80名程度の待機者が見込まれる現状であり、入所希望者の増加傾向は予測のしにくいまま継続することになると考えている。企業主導型保育園については、内閣府の企業支援政策から始まった助成制度で認可外の場合、設置に關しては、内閣府へ直接申請で許可される仕組みとなっている。本市においては、今月初めに須屋地区に1件の開園があったところで、本年度中に豊岡地区にさらに1件が開園を予定されているが、事業者との連携、関与は保たれている環境にあると考えている。待機解消に至らない根本要因については、複合的な要因がある中、本市特有の都市計画に伴う保育ニーズの偏在が大きいと考えられる。開発可能な住宅密集地に多くの待機が生じており、用地確保の困難に加え、新設にあたっては地域住民の理解の不得が課題と認識している。待機児童解消の対策としては、長期的にはこれまで通りの方針に沿うのみだが、29年度から本年度にかけての計画遅延に関する短期の改善策については、保育施設として利用可能な既存の施設の確保等で対応

したいと考えている。
その他の総括質疑事項については次の通りです。
※新エネルギー利活用情報提供事務事業について
① 当該事業の近年実績及び、行政評価(事務事業貢献度評価)において低貢献度に留まる要因の確認
② 本市における、新エネルギー利活用基本方針(地域新エネルギービジョン)策定の有効性の認識及び、検討の必要性の有無の確認
③ 当該事務事業の廃止及び事業転換の必要性の有無の確認
※総合センター維持管理事業について
① 当該事業の29年度、行政評価における貢献度低下の要因及び、予算の経年推移の確認
② 合志市公共施設等総合管理計画に基づく本事業の運営方針に關する見解の確認
※放課後学童クラブ室整備事業について
① 当該事業の29年度実績、近年傾向及び行政評価において低貢献度に留まる要因の確認
② 低貢献度要因の解消に向けた、基本方針の抜本的変更の必要性の有無の確認

Table with 2 columns: Category (待機児童数の推移, 保育事業者定員の推移) and Data (H28...41名, H29...62名, H30...10名, etc.)